

横浜市議員

みわ智恵美



日本共産党港南区相談センター

〒233-0002横浜市港南区上大岡西 1-19-20-301

☎ 045-844-3635 FAX 045-841-8975 Eメール: mail@miwa-chiem.jp

カジノ反対 中学校給食実施などの 市民要望が反映されない 中期計画は見直しを

横浜市中期4か年 計画原案審査

9月26日、横浜市が今後4年間に重点的に推進する政策を示した中期4か年計画案についての審議が行われた。

将来を担う子育て層にこそ税金を使うべき…

現在、横浜市から他都市への転出が転入よりも多い。

日本共産党市議団は、若年層などは、小児医療費無料化や中学校給食、学童保育などの子育て政策が充実している自治体を選んでいると指摘。個人が納める市民税と固定資産税は市税収入のうち約65%。市民が横浜市に

定着してもらいたいことが最も大事な財政政策だ。財政政策として、中期4か年計画案のパブリックコメントに多くの市民から寄せられた中学校給食の実現や小児医療費無料化拡大を望む声こそ計画に反映させるべきだと提案。

林市長は、中学校給食は、多額の施設整備費や用地確保等が困難なことから実施しない。中学校3年生までに引上げた小児医療費助成など、今こそ子育てを一步一歩進めようとの答弁。

早く給食始めてね!



ハマ弁を速やかにやめ、中学校給食実施の決断を…

市教育委員会は、横浜市の中学校給食実施にかかる初期費用について、小学校と同様の自校調理方式は約265億円、近隣の小学校で調理し、中学校に運ぶ「親子方式」は約60億円と試算している。

日本共産党市議団は、横浜市の教育予算は、全国20政令市で11番目と低く、トップの北九州市の一人当たり74万3569円と比べて約24万円も差があると指摘。本市の小・中学生(約26万人)一人当たりの教育予算を全国5番目の京都市なみにすれば、自校方式の

給食導入ができること述べ、さらに親子方式で行えば、もっと少ない予算で中学校給食が実現できると主張。用地の問題は、自校方式実施が約半分、親子方式が3分の2の学校で可能との市教委の調査結果からしても解決できると指摘。その上で、大量

林市長 ついにヒバクシャ国際署名に賛同

核兵器廃絶を願う被爆者、市民の働きかけ実る

ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える 核兵器廃絶国際署名

被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。

私は被爆者の訴えに賛同して署名します

Signature form with name 林 文子 and address 横浜市

林市長がサインした国際署名は10月15日

10月15日(月)、林文子横浜市長は、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求める「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に賛同し署名。県内で拒否しているのは横須賀市のみ。日本共産党は、署名が開始された2016年4月より、本

の食品ロスを出し、失敗した「ハマ弁」を速やかにやめて、教員の過重負担の軽減をはかりながら、中学校給食の実現を進めるよう求めた。しかし、林市長は「今は給食を導入しようとは考えていない」と繰り返し返すのみだった。

安倍カジノを横浜に持ち込ませているのか…

カジノ問題シンポジウム開催

11月3日(祝日) 場所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 横浜西口5F 10:00~12:00 横浜駅西口より徒歩7分(ダイエー裏手)

主催 日本共産党横浜市議員団 ぜひお越しください

入場無料

大門口(参議院議員)



- 古谷やすひこ (横浜市議会議長) ●松岡 泰樹氏 (弁護士/県弁護士会消費者問題対策委員) ●菅野 隆雄氏 (のシン 議院反対横浜連絡会事務局)